

2019年5月15日

九州旅客鉄道株式会社

2019年3月期決算説明会 主なQ&A

Q 駅ビル・ホテルセグメントの業績予想について、不動産賃貸と不動産販売が減益となる理由は。

A 不動産賃貸については、駅ビル等に関する収益費用計上区分変更による影響46億円を除くと、今期開業する2件のホテルの開業経費を10億円程度見込んでいるためである。また、不動産販売は昨年度に比較して社有地開発が減ることにより販売原価が増えるためである。

Q 流通・外食セグメントについて、店舗数、売上、利益が頭打ちのように見える。今後の位置づけについて、M&Aであるとか積極的に新規開業を行うのか、あるいは不採算店の閉鎖のように効率性重視方向へ舵を切っていくのか等、展開をどのように考えているのか。

A 人件費をはじめとした経費の増により厳しい状況である。駅ナカの店舗は引き続き堅調であるが、郊外店舗は厳しくなっており、郊外店をどうするかが喫緊の課題だと考えている。今期も新規出店を進める一方で退店もそれなりに計画しており、今後は効率性を追求していきたい。

Q 中期経営計画にある2,100億円の成長投資のうち、確定している割合はどのくらいか。また、成長投資に対してどの程度EBITDAや利益が増えるか、どのような基準でやっているかを示してもらわないことには、ガバナンスが効いているのか分かりにくい。

A 成長投資の計画のうち、約2/3は目途がついている。現状、IRRやWACC等を意識しながら投資判断しているが、数字の示し方については、投資家の皆様の意見も聞きながら、引き続き検討していきたい。先日、2030年ビジョンを公表したが、九州における当社グループの持続的成長のため、いかにして沿線人口を減らさないかが課題であると考えている。また、自社用地以外の開発についても、鉄道との相乗効果を発揮できるように取り組んでいきたい。

Q MaaS について、都市型、観光型、地方型と説明があったが、実証実験をいつ始めるか等、ロードマップを示してもらいたい。また、これを事業化、利益貢献の高い事業として育てられるかどうかだと思いが、マネタイズをどのように考えているのか。

A MaaS そのものを事業化することは難しく、どこまで当社のみでやるのか、どのようにマネタイズするのかは課題だと認識しており、マネタイズの時期や手法・効果については、今後の取り組みの中で見極めていきたいと考えている。都市型は主導的なプレーヤーになることが重要であり、観光型は宿泊など着地ビジネスを組み入れる等による需要誘発を期待できる。また、地方型については、人口減少が進む中、固定費低減による収支改善が期待出来るが、地元の皆様としっかりとコミュニケーションを取りながら、お客さま目線で実証実験に取り組んでいきたい。

Q 自己資本比率は現在 50%程度の水準であり、中計の説明会でも財務規律、格付を意識した負債の活用と説明があった。今後、アセットが増えていく中で他鉄道会社との比較で、自己資本比率を高い水準で維持しなければならないのであれば、その必要性を教えてください。

A 当社は会社発足の成り立ちから負債がなく、同業他社との単純比較はそもそも適切ではないと考えている。負債の活用は、WACC の低減を目的化するものではないが、結果として低減させていくことになる。格付の維持についても、同様に目的化するものではない。九州は災害が多く、過去3年間を見ても熊本地震や豪雨災害があったことから、バッファとしての自己資本は必要だと考えている。自己資本比率に拘わらず、絶対額としては必要以上に多いとは考えていない。

以上